

6月定例会
一般質問

横芝光町の町政を問う！

市原 成一 議員・・・P 6

- ◆町予算の財源確保が重要
- ◆成田国際空港周辺対策交付金の有効活用を
- ◆キャリア教育に効果的な周遊フライトの継続を望む
- ◆自動運転モビリティ事業の実証効果は



森 大地 議員・・・P 7

- ◆自治体DXの取り組みは
- ◆投票率を上げる取り組みは

森川 貴恵 議員・・・P 8

- ◆健康増進を図る施策は
- ◆町営住宅の現状は



霞 浩子 議員・・・P 9

- ◆県道横芝下総線バイパス交差点の安全確保のための取り組みは
- ◆持続可能な農業の担い手不足対策は

秋鹿 幹夫 議員・・・P 10

- ◆防災DXの取り組みは
- ◆盤石な通信インフラを確立する為の対策は



内田 美穂 議員・・・P 11

- ◆当町の「教育大綱」の目標は
- ◆学校給食で大切にしていることは

宮菌 博香 議員・・・P 12

- ◆民家防音工事は第3滑走路が供用になるまでには終わらない
- ◆民家防音工事を実施しないとエアコンの補助対象からものぞかれる



川島 富士子 議員・・・P 13

- ◆少子化対策・子育て支援、0～2歳児の保育料無償化を
- ◆「被災者支援システム」の導入、千葉県との協定締結を
- ◆一人暮らしのシニア世帯を支える体制の拡充を
- ◆認知症とともに生きるまちづくり、希望宣言の町民への周知を

山崎 義貞 議員・・・P 14

- ◆農業後継者の支援を
- ◆水道水の検査PFAS検査は
- ◆水道水供給事業者と給水事業体との関係は



Q 成田国際空港の更なる機能強化を
生かしたまちづくりを

A 千載一遇のチャンスとして
一層まち発展のため努力したい

町予算財源の確保が重要

Q 町の人口減少とともに、税金などの自主財源が減少し、国・県補助金等の依存財源は、益々重要性を増すと思う。過去に国の有利な交付金を活用しない事業が見受けられたが、現時点で補助制度が終了するものはないか。

A 災害等への迅速な対応には、十分な一般財源の確保による健全財政の維持が必要であり、加えて国・県等の財政支援も大変重要であると認識し、予算編成方針でも補助制度の動向を把握しつつ積極的に活用することとしています。これら支援策には廃止や見

直しされる制度もあることから、今後も補助金の有効活用に向け注視してまいります。また、現時点で補助制度終了が見込まれるものが1件あります。

成田空港周辺対策

交付金の有効活用を

Q 乗客の少ない自動運転モビリティバス事業と、事業展開方法を検討すれば町負担が軽減できたり、効果あるような住宅政策は、効果という利益が見えず利益相反の状態では。このような事業への空港交付金の充当は果たして「まち発展のため」と言えるのか。

A 自動運転モビリティ事業は、周辺にない

交通サービスの導入実現により先進的で魅力ある住みやすいまちとして、子育て世帯住宅事業は、空港機能強化による従業者の増加を見込み移住促進を目的に実施したものです。

キャリア教育に効果的な周遊フライトの継続を

Q 過日の新聞報道に当町の周遊フライトが取り上げられ、子ども達は「楽しかった。」のみならず「将来の就業先と考えた」との感想も述べていた。このような事業こそが若者の人口流出を抑制し、定住人口を増やす効果があるのでは。財源にあつては、航空業界との経済の循環や

人の繋がりも生まれることから過年度同様に空港交付金での実現を望む。



議員 原 成 一 市 議員

A 航空機を身近に感じ、航空業界で働く人々に興味を持ってもらうことを目的に、令和2年度から小学6年生を対象にチャーター便で実施してきました。実際に飛行機に搭乗し、空の上の航空教室として「学び」と「成長」に繋がることとが事業の魅力であり、非常に効果的であると感じています。航空需要の回復とともにチャーター便の機材確保が難しくなっています。航空業界との繋がりについて考え、将来航空業界の担い手になっていけるよ

Q 自動運転モビリティ事業の実証効果は

う、引き続き予算の確保に努め、事業継続を目指します。

Q 自動運転モビリティ事業の実証効果は

A 事業開始時点では補助率100パーセントが起原。現在では補助率が下がり、何年後には補助制度の終了することを示唆しているが、いつまで継続するか。実証効果が見えず、将来的に残るのは重い財政負担のみと考える。レベル4へのステップアップでは経営面の効果検証も加わりますが、現時点の利用状況は。

A 自動運転モビリティ事業の1便当たりの乗車人数は、0・63人、1人当たりの輸送コストは、78、172円です。運賃無料での実証運行ですが運賃を仮に100円とした収入率は0・13パーセントです。補助制度は2027年度までは国の補助金を見込んでいます。



もり だい ち 議員
森 大 地

Q 当町の今後の情報発信は

A 公式ラインの活用を目指し
調査・研究を行っていく

Q 公式ラインを充実させた自治体では、職員の業務負担軽減や住民の迅速な情報提供などのメリットがあると伺いました。例えば、神奈川県座間市では公式ラインを活用し、災害情報や行政サービスを効率的に発信しております。当町でも公式ラインの機能を拡充することで、行政の効率化と住民の利便性向上に期待できると考えます。今後の方針や具体的な取り組みについて伺います。

A 現在の情報発信はまちなびアプリを利用していますが、まちなびアプリは運用コストが必要でありバージョンアップが技術的に困難であることから令和7年度を持って終了予定です。このことから、アプリによる情報発信は、運用コストが無料でまちなび2と性能が同等以上の公式ラインが中心的に活用されるという見込みになっていきます。今後は、まちなび2

の終了により不便が生じないように、周知を図ります。また、公式ラインを当町よりも活用している市町村を参考に、セキュリティ等の配慮をしながら住民の利便性向上や行政サービスの効率化に向け調査、研究を行ってまいります。

要望

他市町村の事例だと、道路通報システム、



公式アカウント



火災などの防災アナウンス、デマンドバス、行政サービスが一元化してこの公式ラインに組み込んであり全人口の約9割の方が活用している現実から、各種アナウンスや、行政サービスのオンライン化、また道路通報等の町役場への情報を一元化し縦割り行政の緩和を目指してほしいと思います。

Q 当町における投票率向上の具体的な取り組みと今後の施策、特に若年層や無関心層の投票意欲を高める方策について伺います。

A 選挙時は広報よこし

ばひかり、町ホームページ、防災無線及び啓発物資を活用して選挙に対する啓発を行い、有権者の関心を高め棄権を防ぐように努めています。また、将来の有権者となる世代に選挙の関心を高めてもらうことを目的に、町内小中学校の児童生徒に対して標語やポスターの募集を行い、実際に使用する投票箱や記載台の貸し出しをするなど、若年層に対し興味を持ってもらえるよう努めています。さらに、18歳を迎える新有権者には、啓発物資を送付し選挙への意識を促し投票を呼びかけ、二十歳を祝う式典においては、選挙制度をより理解してもらうための啓発パンフレットを配布

しています。なお千葉県知事選挙、衆議院議員選挙及び参議院議員選挙の実施期間中においては、町婦人会の役員を中心とした横芝光町明るい選挙推進協議会を設置し、選挙に対する有権者の関心をさらに高めるため、町内の商業施設で啓発活動を行っています。



Q 町民の健康増進を図る施策は

A 「横芝光町健康増進計画及び自殺対策計画」を策定し取り組んでいる

健康増進を図る施策

Q 食を通じた健康づくりの推進とは

A 「バランスの良い食事（主食・主菜・副菜）を心がけましょう。」をスローガンとして取り組んでいます。令和6年度は教育課と各小中学校を通じ、小児生活習慣病予防の事後指導や食生活改善普及員の協力のもと親子の食育を目的としたおやこツッキング、学校で開催される10000カ所ミニ集会での食育に関する講話、横芝敬愛高等学校では簡単クッキングを実施しました。

Q 健診や相談・訪問指導、各種講座や教室

の取り組みは。

A 福祉課や住民課では、フレイル予防や減塩等の栄養講話、子育て支援センターでは離乳食の講話を行っています。その他「プラム」では、乳幼児健診や乳幼児健康相談、特定健康診査や後期高齢者健康診査の事後指導、糖尿病性腎症重症化予防事業では個別面談や訪問による栄養相談を実施しており、年代や性別に応じた健康的な食生活の推進に取り組んでいます。

Q 町内で健康遊具を設置した公園は

A 坂田池公園には、シートアップベンチ、プレスバーベル等5つの筋力向上のための健康遊具が

設置されています。

Q 町内の熱中症対策は

A 昨年度は、町民会館、文化会館、図書館、役場、プラム、ヨリドコロを、クーリングシエルターに指定し、ロビーの一部を休息スペースとして、熱中症予防のリーフレットやうちわを配布し啓発を図りました。今年度は、クーリングシエルターの指定箇所を新規に増設できるように調整しています。

Q 行政サービスを支える職員や業者の方への対策は

A 労働安全衛生法の規定に基づき職員の安全及び衛生に関し必要な事項を定めるため、総括管理



議員 森 川 貴 恵

者として総務課長、衛生管理者として保健師、産業医として医師などで構成された横芝光町衛生委員会からクールビズをはじめ、外気温に応じた室温の温度調整や熱中症予防の周知・啓発に取り組んでいます。

Q 救急隊の水分補給のためコンビニ利用を認める方向で考えられないか

A 消防組合に確認したところ、コンビニを利用しなければならぬほど切迫した状況ではなく、搬送終了後適宜水分補給ができていくとのことですが、

町営住宅

Q 現状は

A 栗山町営住宅は、全体の戸数42戸、うち入居が34戸、小田部町営住宅は、全体の戸数44戸、うち入居が31戸。令和6年度は、栗山住宅7件、小田部住宅9件の修繕実績があります。

Q 家賃はどう決まるのか

A 入居者からの収入申告書をもとに所得額を確定し、そこから公営住宅法に定められた控除項目の該当を審査し、該当すれば控除を行って家賃算定額の計算をおこない決定されます。令和7年度は、金額が上がった入居者が7戸、下がった入居者が4戸、金額に増減がなかった入居者が54戸でした。

Q 今後の方針は

A 将来的な見通しとしては廃止が念頭にありますが、当面は入居状況を考慮しつつ適正な維持管理を行ってまいります。



霞 議員

Q 基幹産業である農業を守るための 担い手不足に対する施策は

A 農業支援のあり方について 研究させていただきます

Q 千葉県で信号機のな
い交差点の事故発生
件数で常にワースト3位以
内にランクされ、4月に日
本テレビの番組でもこの交
差点が全国ワースト2位と
放送されたことを町長はど
のように感じていますか。

A 不名誉な認識である
ことは間違いござい
ません

Q 前回の質問から約2
年、どのような安全
対策をしていただいたので
しょうか。

A 直近2年間につきま
しては、各種安全対
策を実施した状況の交差点
で新たに対策を追加します
と情報過多となり、運転者
の注意が散漫することから、
追加での安全対策は実施し
ておりません。

Q 何か取り付けるので
はなく、赤の点滅の
信号を県警へ交渉してもら
えないでしょうか。

A 改めて県警の方へお
話をしてみたいと思

います

要望 例外を認めてもらう
お願いをしているわ
けですから、何度でも根気
よく交渉をお願いします。

Q お米にスポットライ
トが当たっている今
こそ農業を見つめ直す時で
はないでしょうか。

A 町の支援は営農集団
に高性能機械や近代
化施設を導入する事業に対
しての補助があります。他、
国や県への補助事業申請書
類の支援や相談を行ってお
ります。

Q 農業に元気を感ずる
旭市では、新規就農
者や親元就農者に各種支援
金がありますが、町長は、
当町の基幹産業である農業
への支援を、どのようにお
考えですか。

A 農業支援のあり方に
ついて、研究させて
いただきます。

Q 移住者が農業をした
い場合の受け入れ体
制は

A 農業技術の習得、農
地の確保、機械調達、
資金や住宅などの多くの問
題を山武農業事務所や農業
集団と協力しながら対応し
ております。町においても
関係各課で情報を共有して
ワンストップで支援できるこ
とが望ましいと考えられま
すので体制の構築について
調査・研究してまいります。

Q 耕作放棄地の管理は

A 各地区の農業委員や
農地利用最適化推進
委員の方から地権者や周辺
耕作者へ農地の利用を働き
かけているところです。ま
た、土地改良区施設整備事
業等による保全事業、多面
的機能支払交付金事業によ
る地域での解消事業、農地
中間管理機構を活用した有
効利用など様々な事例を研
究し、取り組んでまいりま
す。

Q 病害虫の発生や芝火
災の原因になるので
多面的機能支払交付金を受
ける地区が増えるよう、広
報で特集を組んでアピール
して下さい。

A 現在受けているのは
15地区、町内農地面
積の4分の1です。広報の
掲載を早期に行い推進して
まいりたいと思います。

Q 南条支線基盤整備事
業の進捗状況は

A 1期地区は令和10年
度採択目標に、2期
地区は令和11年採択目標に
進めています。3期地区は仮
同意率90%を超えたものの、
まとまった地域で同意を得ら
れていないので引き続き話し
合いを進めてまいります。

要望 基盤整備を行う事に
より作業の効率化が
計られ生産性が向上する。
まさに担い手不足を解消す
る一番の手段ではないかと
思います。地元議員として
計画通りに進むことを強く
望みます。

Q 防災DXの取り組み状況は

A 迅速で的確な情報伝達手段を確保



秋あき 議員

Q 防災DXについての取り組みは

A 近年、激甚化・頻発化する自然災害への対応が喫緊の課題となっており、町民の生命と財産を守るためには、災害対応力の一層の強化が求められています。その中で、デジタル技術を活用した防災DXの推進は、極めて重要な施策であると認識しています。主な取り組みとしては、気象警報発表時の警戒配備では、情報収集体制として、台風の予想進路や降水量などの気象情報に加え、河川の水位を監視する水位計やライブカメラの映像等をWeb上で収集し、リアルタイムで状況を把握できる

体制をとっています。また、住民への迅速・的確な情報伝達手段の確保としてエリ

アメールの強化を図るため、国内主要携帯電話（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）4社に対応できるよう令和6年度にシステムの更新を行いました。行ったところでは、これにより、災害発生時に迅速かつ的確な判断を行い、町民への避難情報発信へと繋がっています。また、町民自らが災害リスクを把握できるよう、公開型GIS「横芝光町地図情報システム」にハザードマップを掲載し、インターネットを通じて誰でも確認できる環境を整備しています。

この他、災害物資の調達及び輸送調整等の支援として新

物資システム（B-Proc）を導入しており、有事の際には、国、県とシステムを通じて連携し、物資の支援要請や調達が速やかに行えるよう体制づくりに努めています。

A 令和6年度に導入していますが、当町は導入しているのか。

要望 他の自治体ではIoTシステムを搭載した街路灯とか、水位計等の各種センサー等を活用する自治体も出て来ている。その様な情報がSOBOWEBから周知されて行く事も考えられるので、早急に研修を進めて、活用出来る様な対応をお願いします。



Q 防災DXは当然、通信技術が重要となつ

A エリアメールにつきましては、Jアラートと連動しまして、Jアラートが起動した場合に、当町を中心とした一定のエリアにいる方に、4つの主要の携帯電話に発信される仕組みになっています。こちらのシステムにつきましては、専用の回線で構築されておりまして、通常のインターネット回線よりは強靱なものと考えています。



うちだみほ 議員 内田美穂

Q 安全で安心な食材を 提供するためにしていることは

A 町内産、県内産を使用するよう 努めています

教育目標

当町の「教育大綱」の目標は

教育大綱の基本理念は「自立した未来の担い手を育てる」で、基本理念を受けての基本目標は、「次代を担う子どもの確かな学力と生きる力の育成」「安心・安全な教育環境の整備と充実」「健康でいつまでも学べる機会と環境の提供」「健康づくりの実践とスポーツ活動の振興」多様で特色ある豊かな文化と芸術の振興」です。

時代が急速に変化し、学習観も非認知能力が重視されるなど変わってきているが、改訂の予定は。現在策定作業を進めている、第3次横芝光町総合計画策定後に改訂する予定です。

子どもたち一人ひとりが安心して学校生活を送り、幸せを実感できることが大切で、社会の中

で幸せに生きていくために必要な力を学ぶ場が学校だと思つので、教育大綱の最上位目標を「子どもたちの幸せ(ウェルビーイング)」にしようか。

第4期千葉県教育振興基本計画の中にも「ウェルビーイング」という言葉が使われているので、今後検討します。

学校給食

学校給食を提供するにあたり大切にしていることは

多様な食品を適切に組み合わせ、既製品にはない献立を手作りで調理しています。また、町独自の食物アレルギー対応メニューを作成し、除去食や代替食の提供を行っています。

安全で安心な食材を提供するためにしていることは

野菜等の食材は、町内生産者との直接契約を優先的に行い、町内産、県内産を使用するよう努めています。

有機米や有機野菜を提供したことはあるか

提供した実績はありません。購入価格の上昇、必要な規格や数量の確保ができないため、現状での利用は難しいと考えています。

いう目標を立てているが、当町では、そのような方向に動いていないのか。

有機農業に関する農家への支援策については、現在まだありませんが、今後町としての有機農業への取り組みについては、検討を進めています。令和6年度には、千葉県主催の有機農業研修会及び循環肥料研修会に参加し、本年8月には町農業振興会が令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言をしている佐倉市の視察を実施します。今後、みどりの食料システム戦略の目指す目標達成に向けた町の取り組み方法を精査するため、農家への周知や意向調査の実施などを検討しています

月1回または年1回だけの提供でも難しいのか

現状、安定供給できないのであれば、有機米や有機野菜を少しでも供給できるような取り組みをする予定はないのか。「みどりの食料システム戦略」によると、2050年までに耕作地の25%を有機農業にする、農薬の使用リスクを50%低減する、化学肥料の使用量を30%低減すると

※その他の質問
・学校の教育環境をどのように評価しているか

野菜等の食材は、町内生産者との直接契約

Q 民家防音工事は5年経過しても

約29%しか終わっていない

A 町としても工事の進捗を加速する必要があると認識している



議員 吉野 博 蘭 宮

Q 第1種騒音区域の民
家住宅防音工事につ

いては、令和2年4月から
事業が実施されています。

令和7年4月1日現在の防
音工事の状況は、対象件数

3,700戸に対し、受付
をした世帯が2,256戸

で、申込世帯の割合として
は約61%、認定された世帯

が1,194戸、確定され
た世帯が1,080戸とい

うことです。5年間に経過
したにもかかわらず、対象

件数からすると約29%しか
防音工事が済んでいません。

成田空港の3本目の滑走路
が供用開始になるのは令和

11年3月ということであり
ます。あと4年を切りまし

ますが、現在認定を受けた世

帯は、供用開始までに防音
工事が間に合うのか、お伺

A 第3滑走路の供用開
始までに、対象件数

の工事が完了するかについ
ては、町が明言できるもの

ではありませんが、現在の
進捗状況では厳しいのでは

ないかと感じています。申
請から着工までの待機が続

く中、航空機の騒音対策と
して実施されている防音工

事が計画通りに進まず、住
民の生活環境に支障をきた

してしまふ恐れがあること
は、町として真摯に受け止

め、迅速に対応していか
なければならぬと考えてい

ます。町としては、工事の
進捗を加速する必要がある

と認識していますので、よ
り工事が進捗するように、引

き続き成田国際空港株式会
社に取り組みを求め、町も

協力していきたいと考えて
います。

Q 民家防音工事を行う
前には設計を組みま

すが、工事にかかる経費が
補助金額を上回った場合は、

防音工事を行うのをためら
う世帯もあります。現制度

では、防音工事を実施しな
かった場合の設計料は、そ

の世帯の負担となります。
そうしますと、エアコンの

補助対象からもぞかれま
す。それらの事案を解消す

る良い方法がないものか伺
います。

A これまで防音工事を
実施された方の大多

数においては、限度額の範
囲内で施工いただけている

ものの全室を防音化するこ
とができない事例がある旨

も聞いています。そのよう
な場合には、生活の中で主

要となる部屋を中心に工事
を実施するなど、限度額の

範囲で防音化が図られるよ
う、住民の皆様と設計会社

で工事内容を相談し、成田
国際空港株式会社も一緒に

考えながら進めていただい
ていると聞いています。住

民の皆様におかれましては、
騒音による障害の防止を図

るため、家屋の防音化を進
めていただきたいと考えて

います。また、その際に何

か不安に感じることがあつ
たら、町並びに成田国際空
港株式会社にご相談してい
ただければと思います。

※その他の質問

- 熱中症対策について
- ・小・中学生における対
策について
- ・東陽病院の活用につい
て
- 成田空港関係について
- ・周辺対策交付金の補助
対象用途の拡充につい
て
- 消防・防災について
- ・自主防災組織の育成に
ついて





川島富士子 議員



Q 0～2歳児の保育料無償化を

A 無償化に向け鋭意努力を続ける

町長の政治姿勢

Q 少子化対策・子育て支援、0～2歳児の保育料無償化を。

A 当町の保育料は、近隣自治体と比較しても低く設定しております。東京都は、この9月から保育料の完全無償化が公表されており、少子化対策として非常に有効な施策であると認識しておりますが、東京都と当町の財政状況等を鑑みると、すぐに追従することは困難であります。今後も財政健全化に取り組みながら、保育料の無償化に向け鋭意努力を続け、子育て支援の、ひいては福祉施策のパイオニアとして取り組んでまいり所存です。

Q 「被災者支援システム」の導入、千葉県との協定締結を。

A 被災者支援システムは、被災者台帳と住家被害認定調査、罹災証明書等の各種被災者支援の状況をデジタル技術で連携させ、生活再建に係る業務全体を電子システムにより共有・管理するシステムです。令和6年1月1日発生の能登半島地震で、石川県内の全市町村が導入していた被災者支援システムが、住家被害認定調査の業務効率化に大きく貢献したことから、千葉県においても「千葉県被災者支援システム運用協議会」が千葉県と県内22市町村が参加して令和6年11月5日に設立され、令和7年3月26日に「被災者支援システムに係る契約に関する協定書」が締結されました。当町は参加しておりませんが、最新の情報技術を用いたデジタル化による被災者生活再建支援業務の効

率化が可能となることから、積極的に検討してまいります。

福祉行政

Q 認知症とともに生きるまちづくり、希望

A 高年齢者の人口がほぼピークとなる2040年には、約3人に1人が認知症または軽度認知障害を発症する可能性がある

と推測されており、認知症は誰もがなり得る一般的な症状と考えられます。一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループが表明した「認知症とともに生きる希望宣言」は、認知症とともに暮らす本人一人ひとりが自らの体験と意見を言葉にした五つの希望宣言であり、認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも一人ひとりが「できること、やりたいうこと」を、住み慣れた地域でみんなとつながりながら希望を持って自分らしく

暮らし続けることができるという体験と想いから生まれたものであります。認知症基本法の施行に伴い、町では希望宣言を改めてホームページに掲載するなど、町民への効果的な周知に取り組んでまいります。さらに、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症の人の視点に立った地域づくりに努めてまいります。

※その他の質問

- 町長の政治姿勢
- ・人口増への対策、更なる観光まちづくりを
- 教育行政
- ・教育施策の推進、積極的な「英語教育」の取り組みを
- ・教職員の負担軽減、デジタル採点システムの導入を
- 福祉行政
- ・一人暮らしのシニア世代を支える体制の拡充を

Q ジャンボタニシ対策の

取り組みと支援は

A 千葉県では対策、経費等を助成する
防除対策事業を実施している



議員 貞義 崎山

Q 国は農業従事者の高齢化と農村人口の減少の課題解決に向け年間2万人の新規就農者・青年農業者を確保する目標を掲げています。持続可能な農業は後継者の確保なくして実現できないし企業の農業進出では、地域の農業、農村の維持にはつながりません。新規就農者を確保する取り組みを求めます。

千葉県山武農業事務所や農業団体と協力しながら農業従事者に対する支援を調査研究してまいります。

Q ジャンボタニシは、水田作物に深刻な影響をもたらす特定外来生物とされており、食害は稲作農家にとって非常に深刻な問題で、適切な防除対策が求められます。町の取り組みと支援は。

千葉県では対策経費等を助成するジャンボタニシ防除対策事業を実施しています。当町では2団体で事業活用し、防除対策に取り組んでいます。また、町では、国の米政策である水田活用直接支払交付金を申請し、米の生産目標

A 新規就農者数は令和6年までの5年間で19名。新規参入が3名、雇用が1名、親元就農が15名です。「農業後継者支援」について町では、国や県への補助事業申請書類等の作成支援や相談を行っています。新規就農者の確保とともに

達成している農業者に対して、薬剤購入費用の軽減を図ることを目的とした、水稻病害虫等防除事業補助金を助成しています。



ジャンボタニシの防除対策は、地域が一体となって侵入防止策や食害防止策など総合的な対策を取り組むことが重要であると考えま

す。地域に対する効果的な防除対策や県事業のジャンボタニシ防除対策事業の活用について周知していくとともに、町の現行制度を引き続き実施しながら防除対策に取り組んでいきます。

Q 水道水のPFAS検査は

A ピーフォスとピーフォアは、自動車、泡消火器、食品包装紙、フロ

リング、調理器具のコーティング剤等に使われていますが、蓄積性があり、発がん性や子供の成長への影響など有害性が指摘されたことから、多くの国で製造・輸入が禁止されており、分解されにくい物質であることから、これ

らを扱っていた施設からの排水が河川や地下水に流出することが問題となっております。ピーフォス検査については九十九里地域水道企業団が栗山川及び浄水場の水質検査を定期的に行っており、検査の結果、令和6年度は1リットルあたり6ナノグラムであり、政府が定める暫定基準値の50ナノグラムを大きく下回っております。

Q 令和8年度から千葉県企業局は水道用水供給事業を開始します。県との関係はどのようになるのか。

A 千葉県企業局と末端市町村は、統合に関する基本協定により、経営状況や施設整備の取り組み状況等の情報共有を図る会議体を設置することになっており、水道水の安定供給に努めることとなります。